

(再評価)

水産基盤整備事業

期中の評価（再評価）原案準備書説明資料

ミツイシ

三石地区 直轄特定漁港漁場整備事業

令和7年度
北海道開発局

目 次

1. 地区の概要	3
2. 事業概要	5
3. 本事業により期待される効果	14
4. 事業の進捗状況	22
5. 地方公共団体等の意見	23
6. 実施方針（案）	24

1.地区の概要

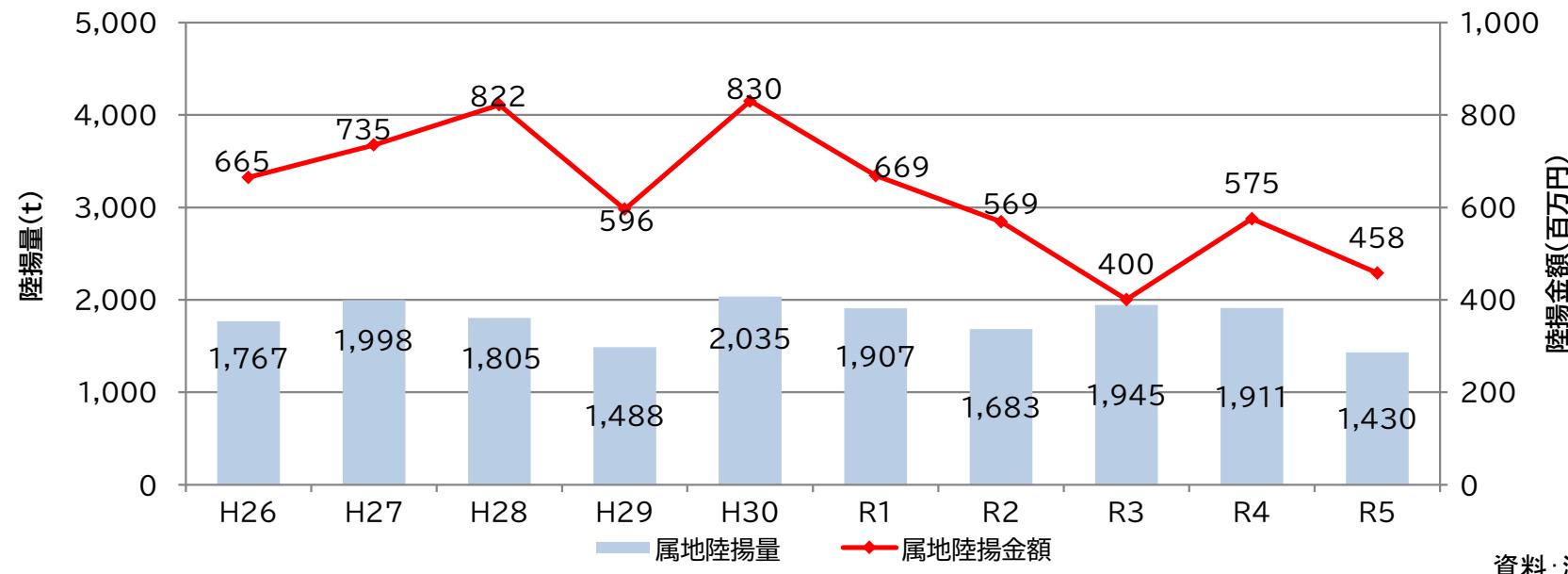
三石漁港は、北海道襟裳岬の西側に位置する第3種漁港(昭和26年6月29日指定)です。

日高西部圏域において、産地市場を有する地域沿岸漁業の流通拠点漁港として、また、周辺海域で操業する外来船の基地港としても重要な役割を担っています。



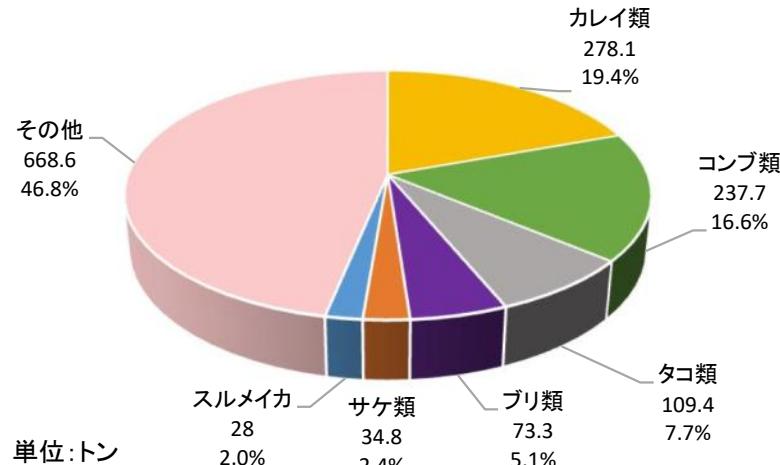
漁港の港勢

三石漁港の近年の陸揚量は約2千トン、陸揚金額は5億円前後で推移しています。魚種別ではカレイ類、コンブ類、タコ類が陸揚量全体の4割程度を占めており、陸揚金額においても約半数を占めています。



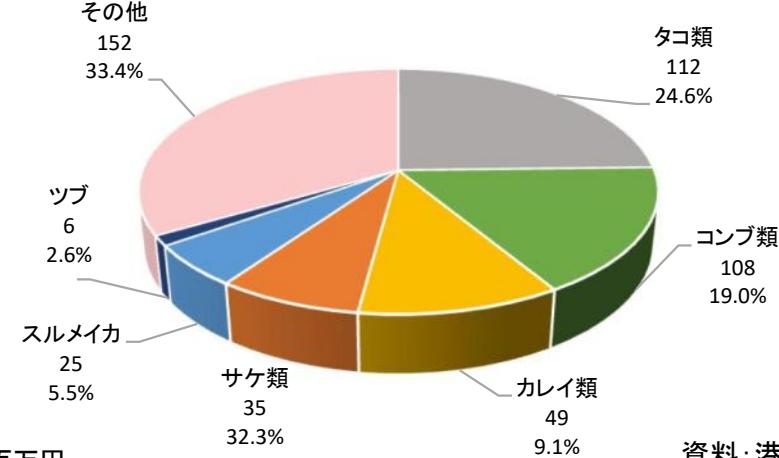
資料:港勢調査

属地陸揚量の魚種別内訳 (R5年: 1,430トン)



単位:トン

属地陸揚金額の魚種別内訳 (R5年: 458百万円)



単位:百万円

資料:港勢調査

2.事業概要

(1)事業の目的

①防災対策の強化

【課題】

- 三石漁港は、「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域」に立地しており、近年においても地震や津波による被害が発生しています。

【対応】

- 岸壁及び防波堤の耐津波化を行い、防災機能の強化を図ります。



平成23年(2011年)東日本大震災被害状況

②漁業活動の安全性の向上

【課題】

- 三石漁港の沖合では道内外の外来漁船が多数操業していますが、荒天時の避難先として漁場から近距離にある当漁港への避難要請があります。しかし、荒天時の港内静穏度不足により安全な係留が行えないため、やむを得ず遠距離にある他港へ避難しています。
- 護岸からの越波により係留漁船を警戒するなどの作業負担や係留漁船が損傷するなどの被害が生じています。

【対応】

- 外郭施設の整備により、港内静穏度を向上させることで、漁業活動の安全性の向上を図ります。



港内擾乱と漁船係留状況



西防波堤からの越波状況



船体動搖による漁船被害状況

③漁業活動の効率化

【課題】

- 三石漁港では、荷さばき所の背後で出荷作業を行っていますが、漁獲物の積込みスペースがなく、直背後に輸送道路が配置されていることから、積込用フォークリフトや出荷トラックは慎重な出入りを強いられ、非効率な作業となっています。
- また、狭隘な作業環境であることから、車体と道路背後の建物との接触や、車体同士の接触が発生しかねない危険な状況です。

【対応】

- 荷さばき所背後の道路と用地の配置を見直すことで、円滑かつ安全な積込み・車両利用環境を確保し、水産物の出荷体制の効率化を図ります。



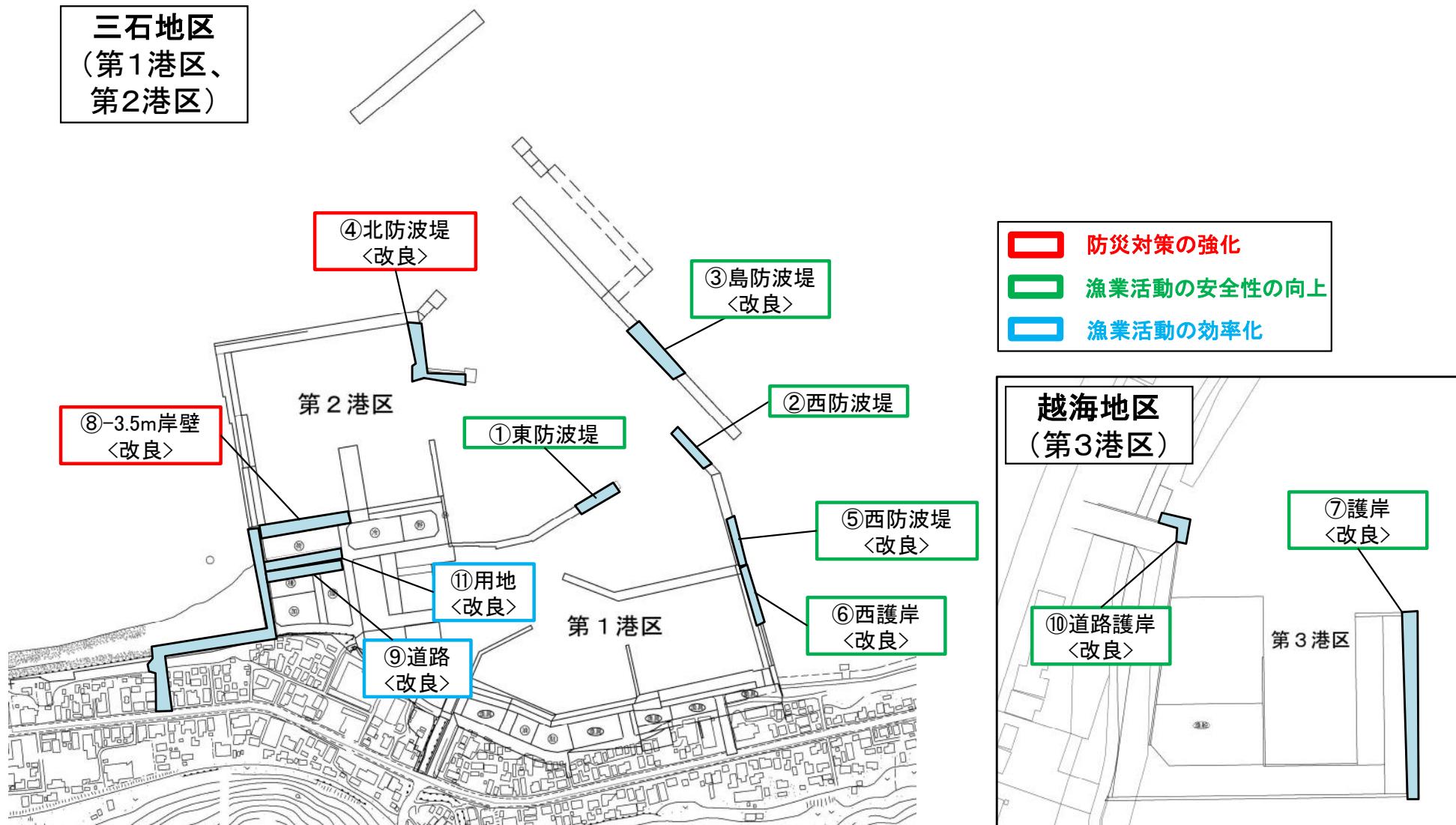
出荷トラックの混雑状況



出荷トラックへの水産物積込状況

(2)事業計画の概要

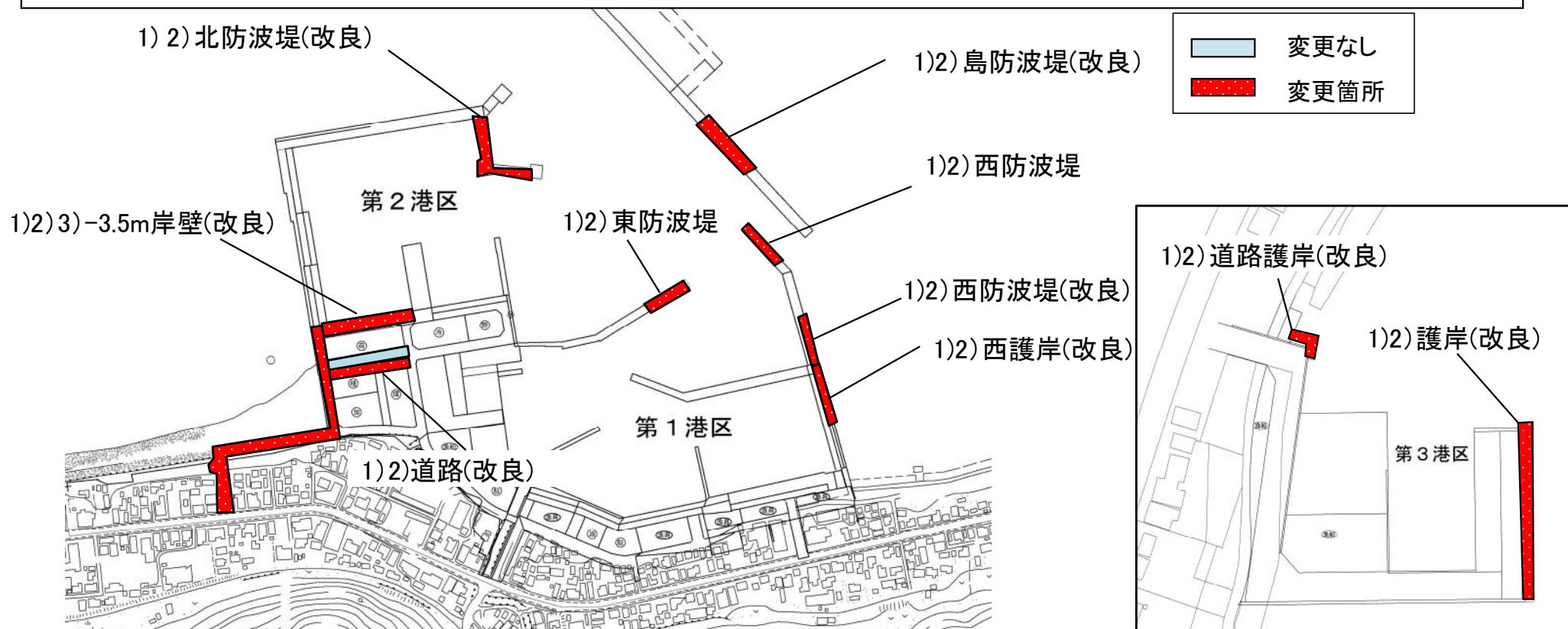
1. 防災対策の強化
 2. 漁業活動の安全性の向上
 3. 漁業活動の効率化
- : ④北防波堤(改良)、⑧-3.5m岸壁(改良)、⑨道路(改良)
- : ①東防波堤、②西防波堤、③島防波堤(改良)、⑤西防波堤(改良)、
⑥西護岸(改良)、⑦護岸(改良)、⑩道路護岸(改良)
- : ⑨道路(改良)、⑪用地(改良)



(3) 変更の内容

【変更の内容】

- 1) 資材価格及び労務単価の変動による事業費の変更
- 2) 現場条件等の変更による事業費の変更
- 3) 事業期間延伸



【今回の変更内容】

	前回評価(H28事前評価)	今回評価(R7期中評価)	変更内容
計画事業費の変更	25.5億円	35.9億円	10.4億円増
計画期間の変更	平成29年度～令和8年度	平成29年度～令和10年度	2年延伸

1) 資材価格及び労務単価の変動による事業費の変更

前回評価(H28)以降、資材価格や労務単価が大幅に上昇したことから、事業費が
4. 4億円増加しました。

【主要資材価格の変動】

資材	前回評価 (H28)	今回評価 (R7)	上昇率
コンクリート	17,250	26,750	55%
アスファルト	14,700	18,750	28%
碎石	3,550	4,600	30%
鉄筋	63	129	105%

※単位:鉄筋は円/kg、その他は円/m³

【労務単価の変動】

労務	前回評価 (H28)	今回評価 (R7)	上昇率
普通作業員	14,900	20,900	40%
特殊作業員	18,000	25,300	41%
普通船員	18,900	25,700	36%
高級船員	23,800	32,000	34%

※単位:円/日

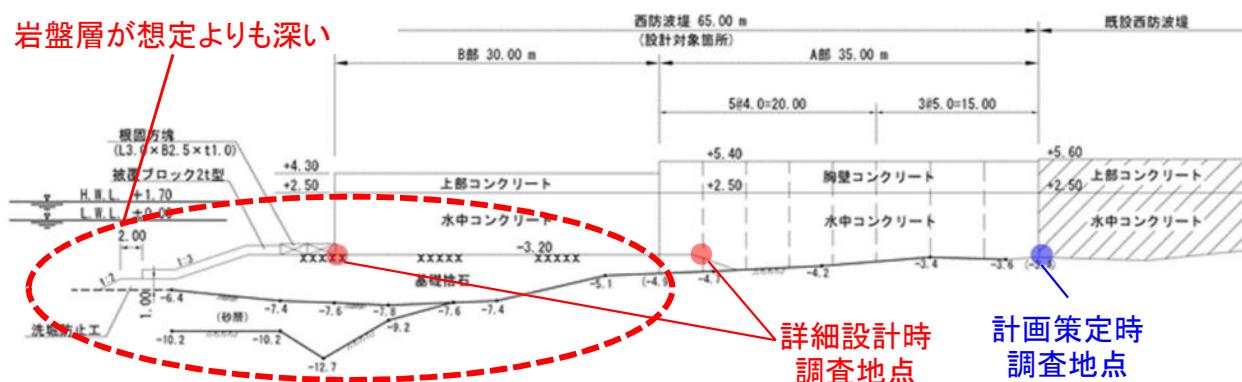
2) 現場条件等の変更による事業費の変更

■ 主な事業費の見直し(1)

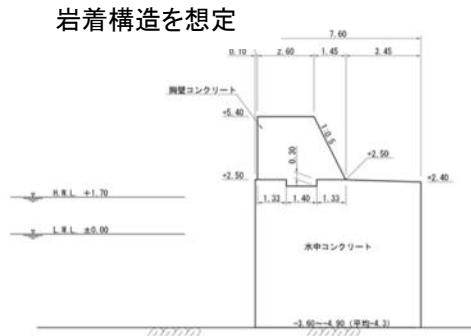
◎西防波堤:2.8億円⇒6.5億円(3.7億円増)

現地調査の結果、岩盤層が想定より深いことが判明し、構造変更が必要となったことから、事業費が増加しました。

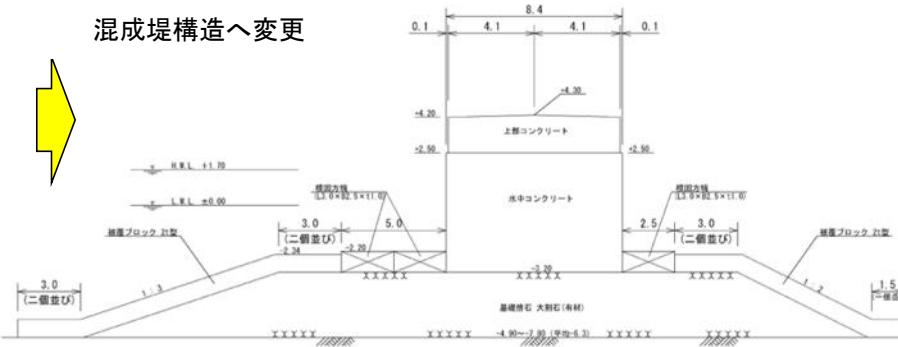
変更時の施工縦断図



B部 当初想定断面図



B部 変更断面図



■ 主な事業費の見直し(2)

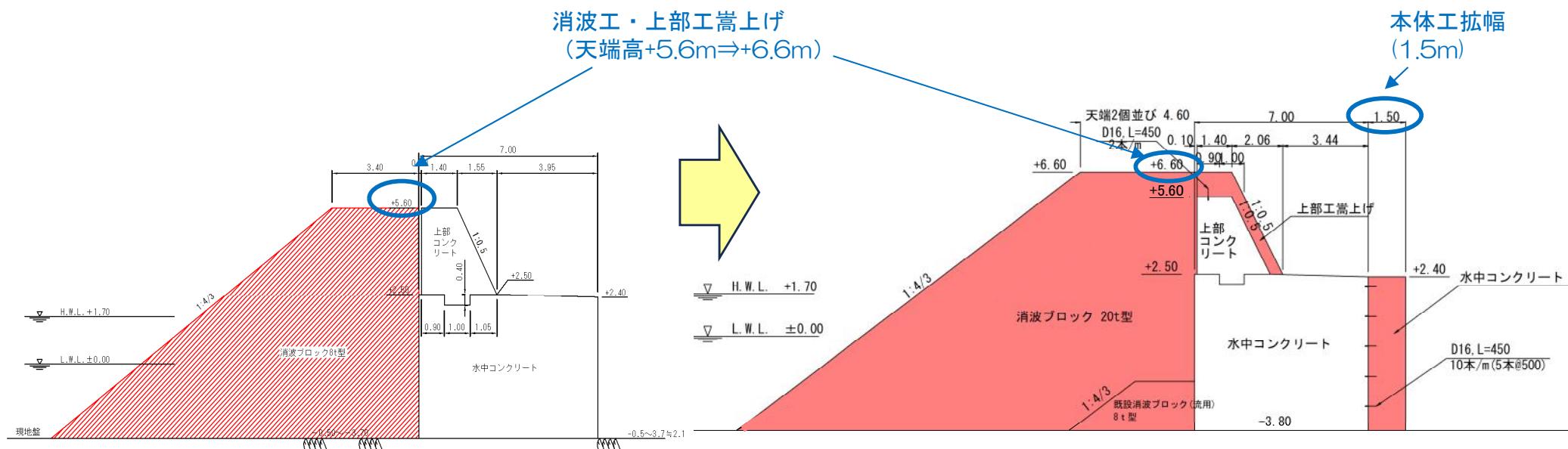
◎西防波堤(改良) : 1. 4億円 ⇒ 4. 3億円(2, 9億円増)

護岸(改良):0.8億円⇒2.5億円(1.7億円増)

現地調査の結果、施設周辺の水深が変化していることが判明し、本体の拡幅及び胸壁及び消波ブロックの嵩上げが必要となったことから、事業費が増加しました。

当初想定断面図

変更断面図



3) 事業期間延伸

-3.5m岸壁の整備にあたり、利用者調整及び施工期間の再検討により、事業の完了予定年度を令和8年度から令和10年度に延伸することとしました。

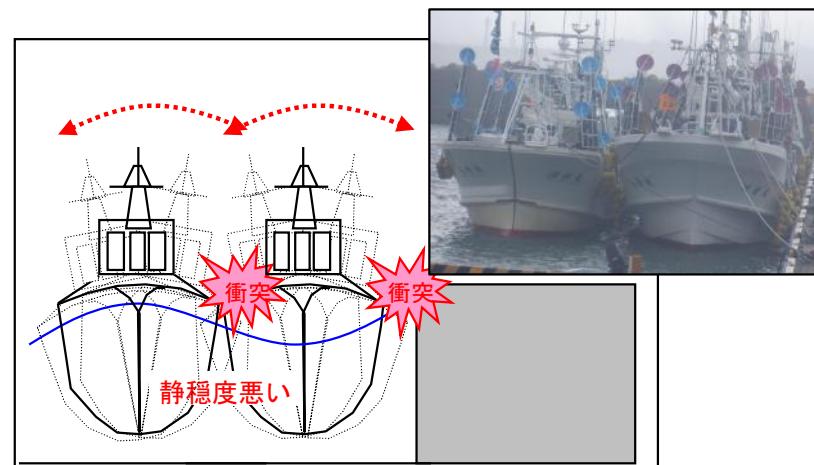
3.本事業により期待される効果

(1)定量的な効果

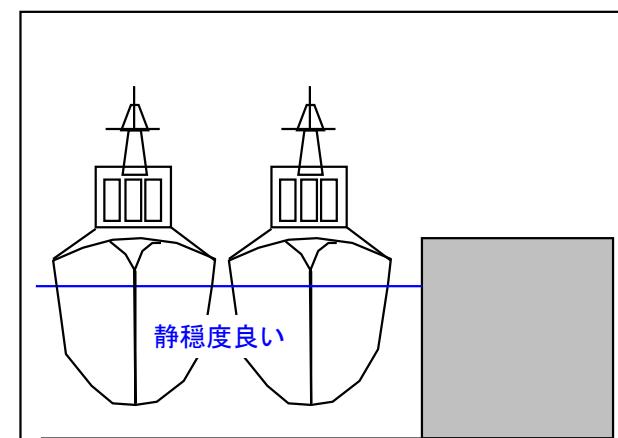
① 水産物生産コストの削減効果

外郭施設の整備によって荒天時の港内静穏度が向上することで、漁船同士の接触や岸壁への衝突が回避され、漁船の耐用年数の延長が見込まれます。

整備前



整備後(想定)



港内擾乱のため、漁船間・岸壁と衝突

静穏度向上による漁船耐用年数の延長

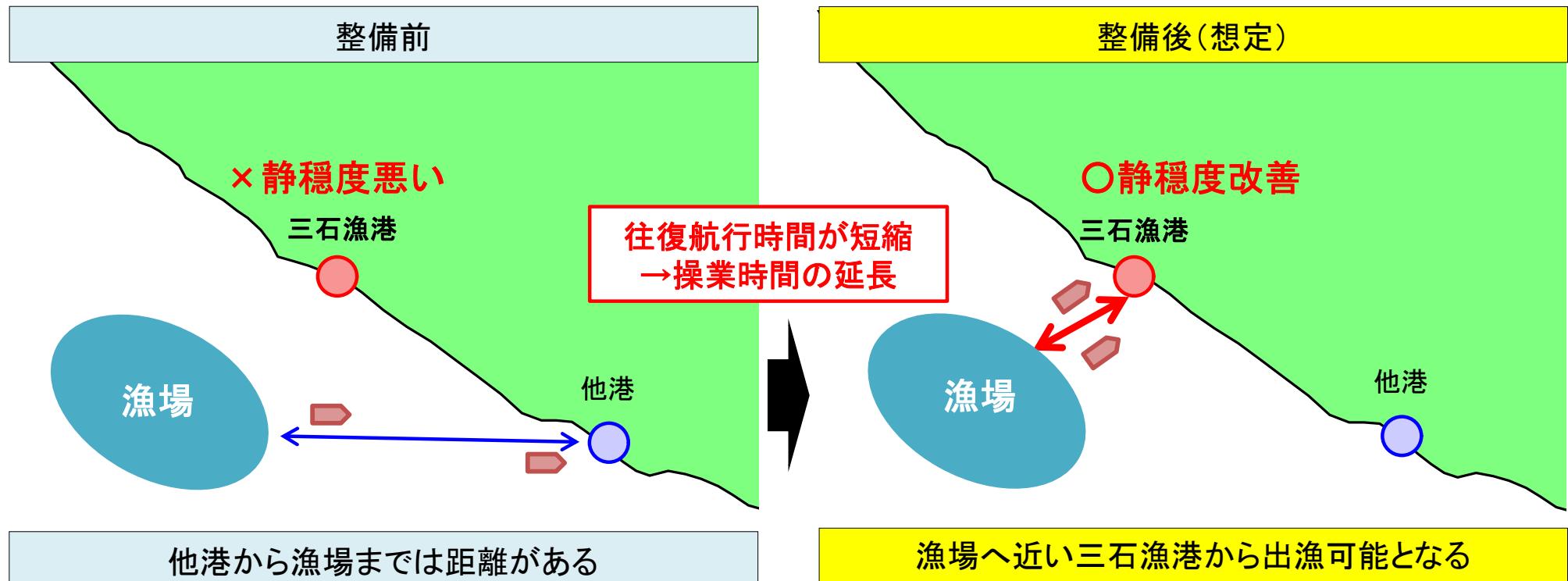
年間便益額 = 耐用年数延長分(年) × 漁船建造費 × 対象隻数 × 漁船総トン数 × 係留月数



年間47百万円分の漁船耐用年数の延長効果

②漁獲機会の増大効果

外郭施設の整備によって荒天時の港内静穏度が向上することで、漁場から近い三石漁港から出漁可能となり、操業時間の延長が見込まれます。



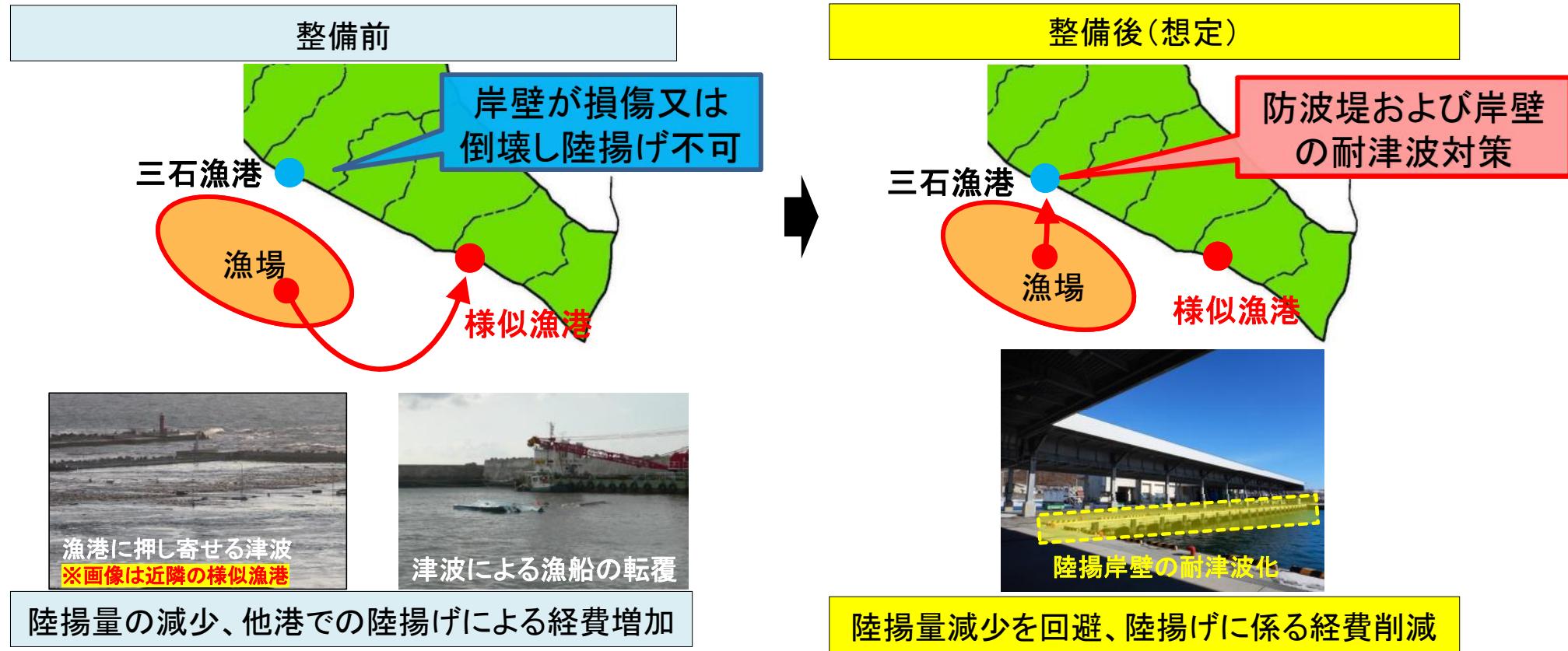
年間便益額 = 対象隻数 × 対象日数 × 1隻当たり時間当たり漁獲高 × 増加操業時間 × 所得率



年間3百万円分の漁獲量の増加効果

③生命・財産保全・防御効果

防波堤および岸壁の耐津波対策により、発災後速やかに三石漁港にて漁業再開が可能となります。また、災害後の防波堤・岸壁復旧費用の負担が見込まれます。



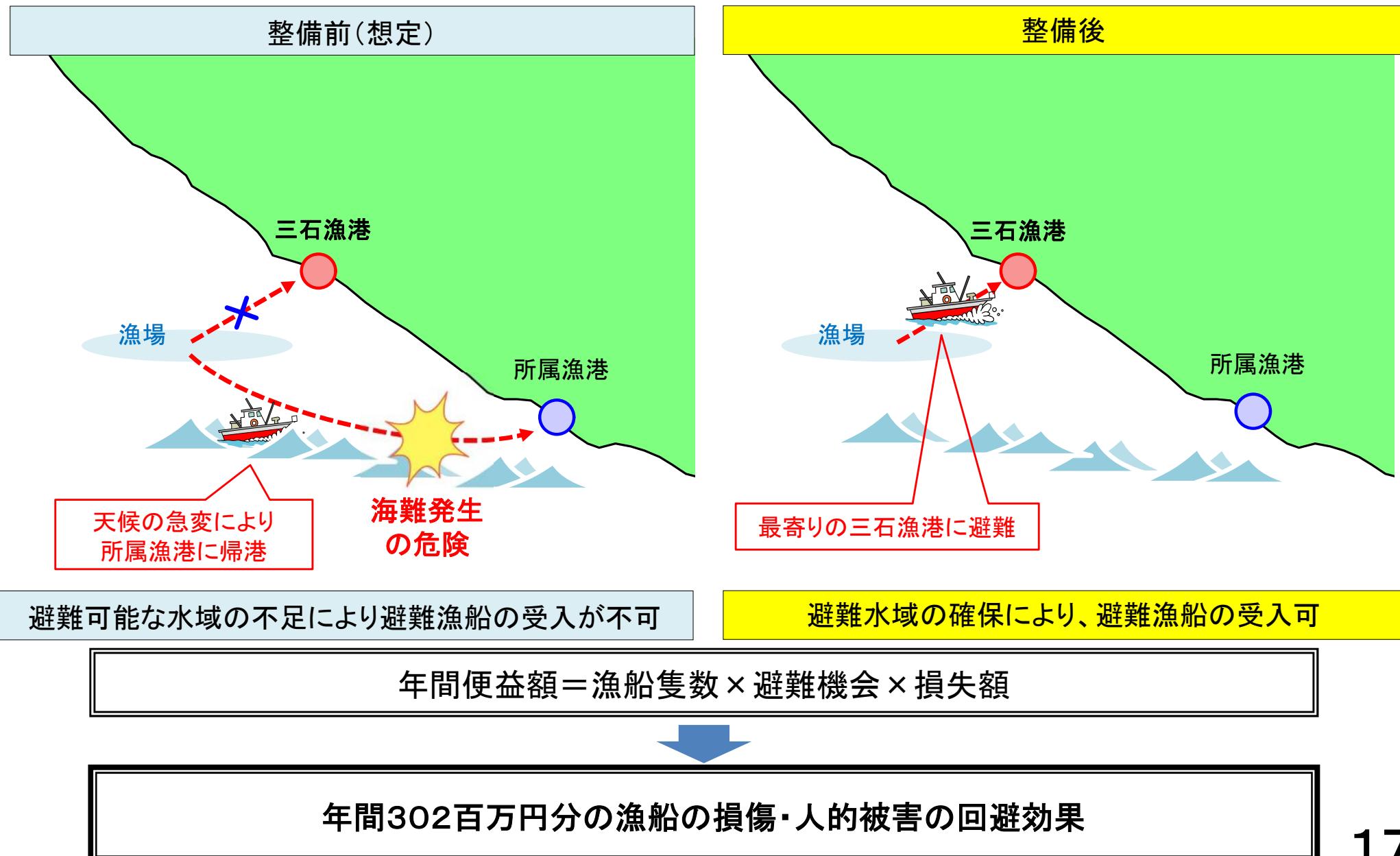
震災1回当たり便益額 =
(休業損失の回避 + 移動経費の削減 + 災害復旧費の回避) × 地震発生確率



震災1回当たり2,671百万円分の防御効果

④避難・救助・災害対策効果

外郭施設の整備に伴い、天候の急変により避難が必要となった漁船の受入が可能となることで、海難による漁船の損害や人的被害が回避できます。



(2) 定性的な効果

① 三石地域マリンビジョンと連携した漁村の活性化

屋根付き岸壁及び荷さばき所背後用地・道路の整備により、「三石ぶり」ブランドの高品質化や出荷効率化が図られます。また、本漁港で水揚げされた漁獲物を道の駅「みついし」等の観光施設や各種イベントで販売するなど、地域経済や観光産業の振興に寄与しています。



ブランドブリ「三石ぶり」



道の駅「みついし」
温泉やオートキャンプ場が隣接



地場産フェア「みついしどっこむ市」の開催状況

② 外来船利用による地域経済の活性化

外郭施設整備により外来船の受け入れ体制が確保され、利用漁船による漁業資材や燃料等の購入、飲食店や温泉等の施設利用に繋がっています。



三石漁港を利用するイカ釣り外来漁船



新ひだか町内の日用品販売店



みついしきんくぶ温泉 蔵三

(3) 費用対効果の結果

①条件 基準年度:令和7年度 供用期間:50年

②費用便益比の算定

総費用(単純合計)

整備施設	数 量	事業費 (億円)
東防波堤	L=50.0m	0.85
西防波堤	L=65.0m	7.69
島防波堤(改良)	L=80.0m	13.28
北防波堤(改良)	1式	0.94
西防波堤(改良)	1式	5.00
西護岸(改良)	1式	0.57
護岸(改良)	1式	3.03
-3.5m岸壁(改良)	L=90.0m	3.08
道路(改良)	1式	0.41
道路護岸(改良)	1式	0.63
用地(改良)	1式	0.42
合計		35.90

総便益(単純合計)

便益内容	便益額 (億円)
水産物生産コストの削減効果	22.58
漁獲機会の増大効果	1.60
生命・財産保全・防御効果	15.13
避難・救助・災害対策効果	151.16
合計	191.27

総費用(現在価値化後)

総便益(現在価値化後)

総費用(C)	49.45億円	総便益(B)	68.08億円
--------	---------	--------	---------

算定結果

費用便益比 (CBR)	$B/C = \frac{\text{便益の現在価値}(B)}{\text{費用の現在価値}(C)} = \frac{68.08}{49.45} = 1.38$
----------------	--

《参考》感度分析結果

	需要		建設費		建設期間	
	+10%	-10%	+10%	-10%	+10%	-10%
費用便益比 (B/C)	1.46	1.19	1.20	1.44	1.42	1.35

《参考》比較結果(社会的割引率)

	社会的割引率1%	社会的割引率2%
費用便益比 (B/C)	2.86	2.22

《参考》残事業の費用対効果

費用便益比 (CBR)	$B/C = \frac{\text{便益の現在価値}(B)}{\text{費用の現在価値}(C)} = \frac{65.37}{5.29} = 12.36$
----------------	--

③前回評価との比較

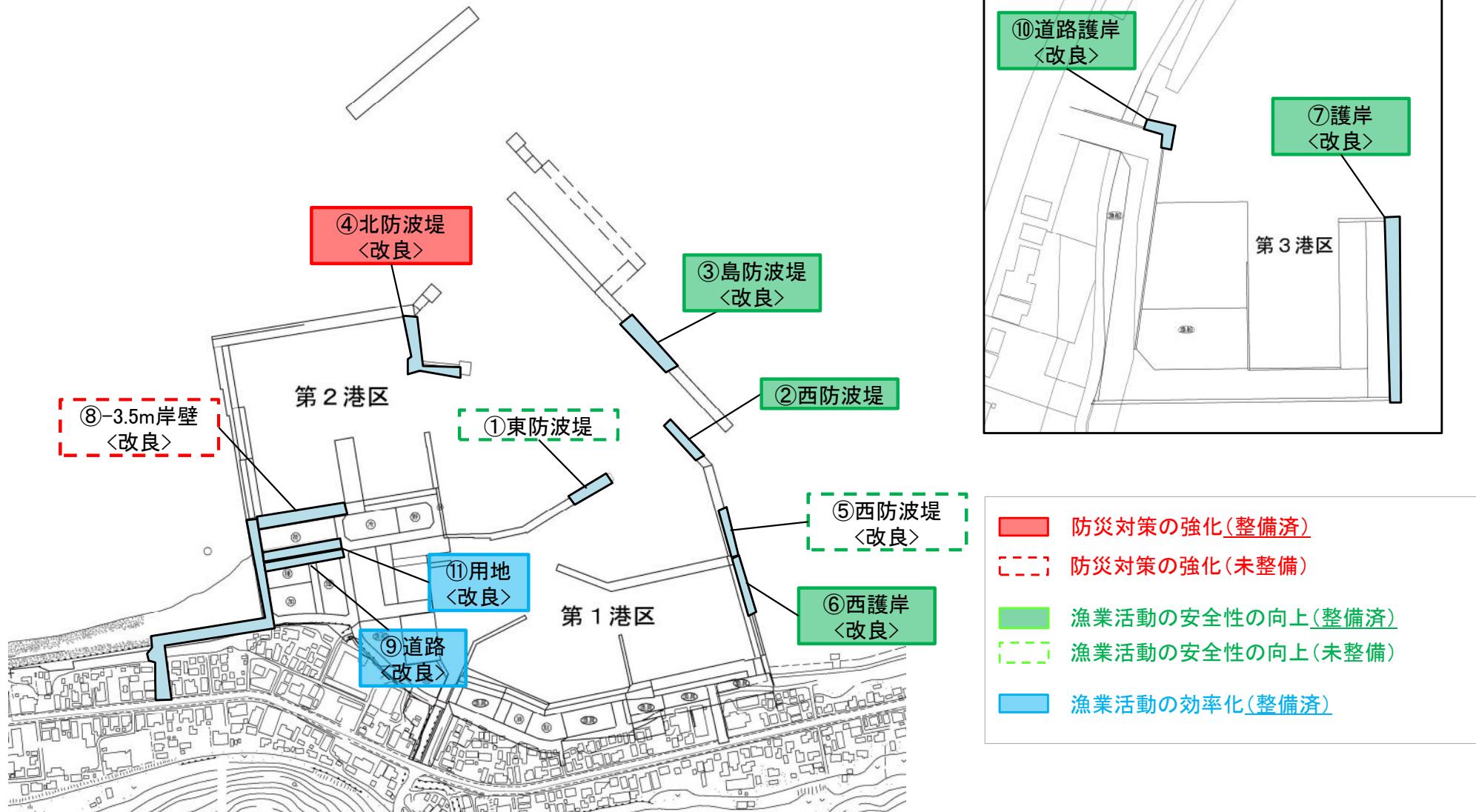
		前回評価 (H28事前評価)	今回評価 (R7期中評価)	備 考
事業費 (億円)	25.5	35.9	・資材及び労務単価の変動及び現場条件等の変更に伴う増額	
整備予定期間	平成29年度～ 令和8年度	平成29年度～ 令和10年度	・-3.5m岸壁の施工期間調整に伴う延伸	
年間便益の 根拠となる 需要予測	水産物生産コスト削減 の対象隻数	46隻 (令和8年度目標)	40隻 (令和10年度目標)	・外来利用船隻数の減
	漁獲機会の増大効果の 対象日数	74日/年 (令和8年度目標)	20日/年 (令和10年度目標)	・操業日数の減
	生命・財産保全・防御効 果の被害金額	24隻 (令和8年度目標)	22隻 (令和10年度目標)	・対象漁船隻数の減
	避難・救助・災害対策の 対象隻数	4隻 (令和8年度目標)	7隻 (令和10年度目標)	・対象漁船隻数の増
総便益(単純合計) (億円)	85.13	191.27		
費用便益比 (B/C)	1.37	1.38		

④事業コスト縮減等の可能性

西防波堤(改良)の基部側に設置されている消波ブロックを撤去し、港外側に設置する消波ブロックとして流用することで、事業コストの縮減に努めます。

4.事業の進捗状況

(1)令和7年度までの整備状況



(2)事業進捗の見込み

本事業に係る関係機関との調整は整っており、事業が順調に進んだ場合、令和10年度の完了を予定しています。

5.地方公共団体等の意見

(1)新ひだか町

三石漁港は、日高西部圏域の流通拠点漁港として重要な役割を担っています。しかし、今後想定される地震や津波などが発生した場合、漁業活動が長期間休止する懸念があり、水産業の早期再開のための対策が必要です。また、防波堤からの越波により漁船の安全な係留や操業準備等に支障が生じているため、漁業活動の安全性確保も必要です。このため、三石漁港における継続した整備を強く要望します。

(2)ひだか漁業協同組合

三石漁港は、サケ定置網、採藻等の沿岸漁業の拠点であるほか、周辺海域で操業する道内外のイカ釣り漁業の陸揚拠点としても重要です。また、近年では、新たに管内に整備された水産加工施設や冷凍・冷蔵施設を通じて、東南アジア向けの水産物輸出拡大に取り組んでいるところです。

引き続き、これらの機能が確保されるよう、三石漁港の整備継続を強く要望します。

6.実施方針(案)

三石地区直轄特定漁港漁場整備事業は、地元漁業者の安全かつ効率的な漁業活動に寄与するだけでなく、地域の基幹産業である水産業の維持や道内水産物の安定供給を確保するためにも重要な事業です。

事業の必要性・重要性に変化は無く、費用対効果等の投資効果も確保されていることから、事業計画の見直し及び事業の継続を原案としてお諮りいたします。

引き続き、コスト縮減に取り組むとともに、適正な事業費および事業期間の管理に努めていきます。